

< 海外情勢 >

## 米国大統領、暗殺未遂事件とアジア版 NATO

藤 井 巖 喜

(国際政治学者)

### トランプのコロナ感染は暗殺未遂事件

トランプ米大統領は10月2日、**武漢コロナ・ウイルスに感染**していることを発表した。その後、緊急入院し、10月10日現在の報道では既にホワイトハウスで公務に復帰しているとのことだ。5日に退院して、かなり無理を押しでの復帰のようだが、10日には選挙活動を再開し、12日にはフロリダでの選挙集会に赴く予定である。

今のところ順調な回復振りだが、感染から完全に2週間を超えるまでは、予断を許さないというのが今のところの経験則である。大統領選挙は、このままトランプが元気に前線に復帰すれば、おそらくトランプの勝利に帰するであろう。以前と同じような元気さを発揮して、選挙までの3週間を乗り切れば、**トランプ圧勝**に終わる可能性もある。

とにかくトランプ陣営には熱狂的な支持者が多いのが特徴である。

トランプのコロナ感染を知って筆者が直観的に思ったのが、これがチャイナ並びに反トランプ陣営の暗殺未遂事件ではないかということだ。そもそも習近平は、このコロナ・ウイルスなるものを意図的に世界に伝搬させたのではないかと考えられる。恐らく自国でこの病気が発生してしまったのは、完全なアクシデントであろう。

生物兵器として開発していたものが、管理の不完全さから外部に流出してしまったに違いない。ところが国内で広まってしまった以上、国内だけでこれを止めてしまえば、チャイナ1国だけのダメージになる。そこでこれを世界的に蔓延させることを選択したものと推定される。まさに共産党ならではの

「**悪魔の選択**」である。習近平の立場からすれば、最も大きな被害を与えたいのがアメリカであった。

この3月以来、筆者が繰り返し述べてきたように、今回の米大統領選挙は「**トランプ対バイデン**」の戦いではなく、「**トランプ対コロナ・ウィルス**」の戦いである。チャイナや米国内の反トランプ派がトランプに対するコロナ・ウィルスの感染を狙うことは当然の謀略である。ホワイトハウスに常勤する人間は数100人にのぼる。その家族などから伝染経路を拡げれば、ホワイトハウス内にコロナ・ウィルスを送り込むことも、さほどの難事ではない。

その結果が今回の大統領の感染だったといえるのではないか。

こういった推理は別として、トランプ支持者の多くは大統領の感染を中国共産党による大統領の暗殺未遂事件と思っているようだ。チャイニーズ・アメリカンでチャイナ研究者のゴードン・チャン氏も筆者と同じようなとらえ方をしている。チャン氏はアンチ中国共産党の立場を明確にしている専門家だが、「**チャイナがトランプ氏を感染させたと思っている**」と明確に述べている。

アメリカの死者20万人は、見過ごすことのできない数字である。そして国民のリーダーである大統領にまでその惨禍が及んだ。アメリカの愛国者は、これを見て中国共産党がアメリカの真の敵であり不倶戴天の仇だと、この事件を通じて一層強烈に自覚したのである。

ちなみに共和党は武漢コロナの脅威を軽視しがちであるというが、これは必ずしも当たらない。実際、米民主党の政治家はあまり**PCR検査**を受けていないし、これを軽視する傾向がある。現在の米民主党のリーダーの1人、ペロシ下院議長は**PCR検査**自体を拒否していることで有名である。もし両党の議員が全員**PCR検査**を受ければ、陽性のパーセンテージはほぼ同じくらいになるのではないだろうか。

## ポンペイオ国務長官来日とアジア版 NATO 構想

10月6日に**ポンペイオ国務長官**が菅総理を表敬訪問し、その後、オーストラリア・インド・日本の外相を含めて、4か国外相会談に臨んだ。これは所謂「**セキュリティ・ダイヤモンド**」の4か国。即ち、日米豪印の4か国で、反チャイナ連携を強化しようという試みである。この考えは元々、安倍総理の提案によるもので、これをトランプ政権が採用したものである。**インド太平洋戦略**といってもよいし、**セキュリティ・ダイヤモンド構想**と呼んでもよい。

いずれにしる対チャイナ包囲網ということである。ポンペイオ氏の考えはそれより更に1歩進んでおり、**東アジア版 NATO**をつくろうというものである。これは**4か国**が中心になり、それに台湾さらに他のアジア諸国を参加させて行こうという構想である。兼ねてからアジアには、**NATO**に匹敵するような集団安全保障の確固たる組織が存在しないことが、地域不安定化の1つの原因とされてきた。それがようやく、今回は実現の具体的な条件が整ってきたのである。日本のみならず、オーストラリアもインドも具体的にチャイナの直接侵略・間接侵略の脅威を実感している。

ところが、この**4か国**以上にチャイナの脅威を実感しており、対チャイナ包囲網の中心とならなければならない国が存在する。それが台湾である。

未だ**4か国**構想では語られていないが、やがて台湾がこの**4か国**に合流することにより、対中包囲網は強固なものとなる。現在は、アメリカが率先して台湾との関係を強化し、次の段階に備えている。

10月10日、中華民国の双十節における**蔡英文総統の演説**を聴くと、今や台湾国民の殆どが完全な台湾共和国の独立に邁進していることは確実である。一部の国民党の頑固な支持者だけが、これに抵抗しているのだ。中華民国が台湾共和国に変身する日が近未来に必ずやってくる。生まれる集団安保組織は、**NATO**の名称に倣えば、太平洋条約機構ということにでもなるのだろうか。**アジア版 NATO が成立する日**は近い。

## チャイナのナンバー2、王岐山の失脚が確実に

10月2日、トランプがコロナ感染を自ら発表したその日、チャイナでとんでもないニュースが人々を驚かせた。それは**王岐山国家副主席**の側近、**董宏氏**が党規律違反で調査中と発表されたことである。規律違反で調査中というのは、既に同氏が失脚したという意味である。董宏は王岐山国家副主席の側近中の側近であり、かつては規律検査委員会書記を務めていた王岐山の元で、2017年までハイランクの巡視専門員として働いていた人物である。

つまり党規違反を摘発する立場の人間が、今度は党規違反で事実上、逮捕され、取り調べ中というわけである。この董宏は、薄熙来の父、薄一波の秘書として仕えていた人物である。薄熙来は江沢民が次期トップリーダーに推していた人物で、習近平のライバルであった。習近平は、共産党トップになる前の段階で、薄熙来を攻撃し、失脚させている。こういった人脈から考えると董宏の失脚は、即ち王岐山の失脚と考えることが出来る。

**董宏**は1990年代末、広東省にやってきた王岐山の知遇を得て、その後、王を補佐する大物秘書となった。王岐山の秘密を最もよく知る人物でもある。

王岐山は実は、習近平の反腐敗キャンペーンの責任者であり、習近平の政敵を悉く汚職の摘発という手段により失脚させてきた。

王岐山は習近平の先輩であり、文化大革命の頃は同じ地方に下放されて、苦労を共にした仲でもある。当時、王岐山は20歳…習近平は15歳…王は習を自らの住居に泊め、読書の指南などとしたという。ちなみに2人が下放されたのは、陝西省延安市延川県である。

王は習にとって尊敬すべき先輩であり、自らの独裁権力を確立してくれた恩人でもあるが、同時に独裁者となった今では、唯一頭の上がない謂わば**「目の上のたんこぶ」**でもある。そこで王岐山の権力を削る為に、**董宏の失脚**を謀ったのであろう。

実は2018年3月の憲法改正で、国家主席と同時に国家副主席の任期も制限を撤廃され、無制限となった。習近平が終身国家主席になる道が開かれたが、これは同時に王岐山に終身国家副主席への道も準備したのである。王岐山は必ずしも国家副主席の立場を失わないかもしれない。既に引退年齢をオーバーしており、国家副主席の立場は、あくまでも名目的なものである。

しかし彼が万が一にも習近平に反旗を翻さないように、彼の**大物秘書**を失脚させ、王岐山の牙を抜いたのであろう。王岐山は外交能力もあり、対米交渉の切り札と考えられていた人物でもある。王岐山の失脚は即ち、習近平の対米交渉能力の低下をもたらす。習近平は益々独裁権力を強化している。

9月28日に開かれた政治局会議で、**「核心である習近平国家主席(党総書記)の権威を一層高めるような規則改正」**が行なわれた。習近平は対米強硬路線に走るばかりではなく、社会主義化と鎖国化に大きく舵を切っている。実はこれはアメリカにとっては好都合なことなのである。